

# 法務省における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領

## もくてき (目的)

第1条 この要領(以下「対応要領」という。)は、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(平成25年法律第65号。以下「法」という。)第9条第1項の規定に基づき、障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針(平成27年2月24日閣議決定。以下「基本方針」という。)に即して、法第7条に規定する事項に関し、対応要領が適用される法務省の職員が適切に対応するために必要な事項を定めることを目的とする。

## ていぎ (定義)

第2条 対応要領における用語の定義は、法及び基本方針に定めるところによる。

## てきようはんい (適用範囲)

第3条 対応要領は、法務省本省の内部部局、施設等機関及び地方支分部局並びに公安審査委員会及び公安調査庁の職員(非常勤職員を含む。以下「職員」という。)に適用する。

## ふとう さべつてきとりあつか きんし (不当な差別的取扱いの禁止)

第4条 職員は、その事務又は事業を行うに当たり、障害を理由として、障害者でない者と不当な差別的取扱いをすることにより、障害者の権利利益を侵害してはならない。

2 職員は、前項の規定を実施するため、別紙に定める事項に留意しなければならない。

## ごうりてきはいりよ ていきよう (合理的配慮の提供)

第5条 職員は、その事務又は事業を行うに当たり、障害者から現に社会的障壁の除去を必要としている旨の意思の表明があった場合において、その実施に伴う負担が過重でないときは、障害者の権利利益を侵害することとならないよう、当該障害者の性別、年齢及び障害の状態に応じて、社会的障壁の除去の実施について必要かつ合理的な配慮の提供をしなければならない。

2 職員は、前項の規定を実施するため、別紙に定める事項に留意しなければならない。

## かんとくしゃ せきむ (監督者の責務)

だい じょう かんしやく ぞく しょくせいじょう だんかい ないぶぶきよく かちょうそうとうしょくいじょう  
第6条 官職の属する職制上の段階が内部部局における課長相当職以上である職員（以下「監督者」という。）は、前2条に規定する事項に関し、その監督する職員が適切に対応するために、次の各号に掲げる事項を実施しなければならない。

いち にちじょう しつむ つう しどうとう しょうがい りゆう さべつ かいしょう かん  
一 日常の執務を通じた指導等により、障害を理由とする差別の解消に関し、その監督する職員の注意を喚起し、障害を理由とする差別の解消に関する認識を深めさせること。

に しょうがいしゃ かぞくまた た かんけいしゃ い か しょうがいしゃとう ふとう  
二 障害者、その家族又はその他の関係者（以下「障害者等」という。）から不当な差別的取扱い、合理的配慮の不提供に対する相談、苦情の申出等があった場合は、迅速に状況を確認すること。

さん ごうりてきはいりよ ひつようせい かくにん ばあい かんたく しょくいん たい  
三 合理的配慮の必要性が確認された場合、その監督する職員に対して、合理的配慮の提供を適切に行うよう指導すること。

2 監督者は、障害を理由とする差別に関する問題が生じた場合には、迅速かつ適切に対処しなければならない。

ちようかいしよぶんとう  
(懲戒処分等)

だい じょう しょくいん しょうがいしゃ たい ふとう さべつてきとりあつか また かにゅう ふたん  
第7条 職員が、障害者に対し不当な差別的取扱いをし、又は過重な負担がないにもかかわらず合理的配慮を提供しなかった場合、その態様等によっては、職務上の義務に違反し、又は職務を怠った場合等に該当し、懲戒処分等に付されることがある。

そうだんたいせい せいび  
(相談体制の整備)

だい じょう しょくいん しょうがい りゆう さべつ かん しょうがいしゃとう そうだんとう  
第8条 職員による障害を理由とする差別に関する障害者等からの相談等に的確に対応するため、法務省に別表のと通りの相談窓口を置く。

2 前項の相談窓口においては、対面、電話、ファクシミリ、電子メールのほか、障害者等がコミュニケーションを図る際に必要となる多様な連絡手段の確保に努めるとともに、障害者の性別、年齢、障害の特性等に配慮して対応するものとする。

だいじんかんぼうじんじか だい こう そうだんまどぐち そうだんとう ていきてき はあく せいり  
3 大臣官房人事課は、第1項の相談窓口にあった相談等を定期的に把握・整理し、個人情報保護等に配慮しつつ、他の相談窓口の情報提供することにより、以後の相談等において活用するものとする。

だい こう そうだんまどぐち ひつよう おう そうだんたいせい じゅうじつ はか  
4 第1項の相談窓口については、必要に応じ、相談体制の充実に努めるものとする。

る。

けんしゅう けいはつ  
(研修・啓発)

だい じょう ほうむしょう しょうがい りゆう さべつ かいしょう すいしん ほか しょくいん  
第9条 法務省は、障害を理由とする差別の解消の推進を図るため、職員に  
たい ひつよう けんしゅう けいはつ おこな  
対し、必要な研修・啓発を行うものとする。

ぜんこう けんしゅう あら しょくいん もの たい しょうがい りゆう さべつ  
2 前項の研修は、新たに職員となった者に対しては障害を理由とする差別の  
かいしょう かん きほんてき じこう りかい あら かんたくしゃ  
解消に関する基本的な事項について理解させること、新たに監督者となった  
しょくいん たい しょうがい りゆう さべつ かいしょうとう かん もと やくわり  
職員に対しては障害を理由とする差別の解消等に関し求められる役割につい  
りかい もくてき じっし  
て理解させることを目的として実施するものとする。

だい こう けいはつ しょくいん しょうがい とくせい りかい しょうがいしゃ たい てきせつ たいおう  
3 第1項の啓発は、職員が障害の特性を理解し、障害者に対して適切に対応  
ひつよう どう かつよう おこな  
するために必要なマニュアル等を活用することにより行うものとする。

さいそく  
(細則)

だい じょう たいおうようりょう せこう さい ひつよう じこう じむじかん べつ ぎだ  
第10条 対応要領の施行に際し必要な事項は、事務次官が別に定める。

ふ そく  
附 則

くんれい へいせい ねん がつ にち せこう  
この訓令は、平成28年4月1日から施行する。

べっし  
別紙

ほうむしょう しょうがい りゆう さべつ かいしょう すいしん かん たいおうようりょう  
法務省における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領に  
かか りゆういじこう  
係る留意事項

だい しょうがいしゃ たいしょうはんいどう  
第1 障害者の対象範囲等

「障害」とは、「身体障害、知的障害、精神障害（発達障害を含む。）その他の心身の機能の障害」であり、「障害者」とは、「障害がある者であって、障害および社会的障壁により継続的に日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける状態にあるもの」をいい、対応要領が対象とする障害者は、いわゆる障害者手帳の所持者に限られないことに留意すること。なお、高次脳機能障害は精神障害に含まれる。

また、特に、女性である障害者は、障害に加えて女性であることにより、更に複合的に困難な状況に置かれている場合があること、障害児には、成人の障害者とは異なる支援の必要性があることに留意すること。

だい ふとう さべつてきとりあつか きほんてき かんが かつ  
第2 不当な差別的取扱いの基本的な考え方

法は、障害者に対して、正当な理由なく、障害を理由として、財・サービスや各種機会の提供を拒否する又は提供に当たって場所・時間帯などを制限する、障害者でない者に対しては付さない条件を付けることなどにより、障害者の権利利益を侵害することを禁止している。

ただし、障害者の事実上の平等を促進し、又は達成するために必要な特別の措置は、不当な差別的取扱いではない。したがって、障害者を障害者でない者と比べて優遇する取扱い（いわゆる積極的改善措置）、法に規定された障害者に対する合理的配慮の提供による障害者でない者との異なる取扱いや、合理的配慮を提供等するために必要な範囲で、プライバシーに配慮しつつ障害者に障害の状況等を確認することは、不当な差別的取扱いには当たらない。

このように、不当な差別的取扱いとは、正当な理由なく、障害者を、問題となる事務又は事業について、本質的に関係する諸事情が同じ障害者でない者より不利に扱うことである点に留意する必要がある。

だい せいどう りゆう はんだん してん  
第3 正当な理由の判断の視点

正当な理由に相当するのは、障害者に対して、障害を理由として、財・サービスや各種機会の提供を拒否するなどの取扱いが客観的に見て正当な目的の下に行われたものであり、その目的に照らしてやむを得ないと言える場合である。法務省においては、正当な理由に相当するか否かについて、具体的な検討をせずに正当な

理由を拡大解釈するなどして法の趣旨を損なうことなく、個別の事案ごとに、障害者、第三者の権利利益（例：安全の確保、財産の保全、損害発生防止等）及び法務省の事務又は事業の目的・内容・機能の維持等の観点に鑑み、具体的場面や状況に応じて総合的・客観的に判断することが必要である。

職員は、正当な理由があると判断した場合には、障害者にその理由を説明し、理解を得るよう努めるものとする。

#### 第4 不当な差別的取扱いの具体例

不当な差別的取扱いに当たり得る具体例は以下のとおりである。なお、第3で示したとおり、不当な差別的取扱いに相当するか否かについては、個別の事案ごとに判断されることとなる。また、以下に記載されている具体例については、正当な理由が存在しないことを前提としていること、さらに、それらは飽くまでも例示であり、記載されている具体例だけに限られるものではないことに留意する必要がある。

##### (不当な差別的取扱いに当たり得る具体例)

- 障害を理由に窓口対応を拒否する。
- 障害を理由に対応の順序を後回しにする。
- 障害を理由に書面の交付、資料の送付、パンフレットの提供等を拒む。
- 障害を理由に説明会、シンポジウム等への出席を拒む。
- 事務・事業の遂行上、特に必要ではないにもかかわらず、障害を理由に、来庁の際に付き添い者の同行を求めるなどの条件を付け、又は特に支障がないにもかかわらず、付き添い者の同行を拒む。
- 法務省の施設及び施設を利用する者に対する著しい損害発生のおそれ、その他のやむを得ない理由がないのに、身体障害者補助犬（盲導犬、介助犬及び聴導犬）の同伴を拒む。

#### 第5 合理的配慮の基本的な考え方

1 障害者の権利に関する条約（以下「権利条約」という。）第2条において、「合理的配慮」は、「障害者が他の者との平等を基礎として全ての人権及び基本的自由を享有し、又は行使することを確保するための必要かつ適当な変更及び調整であって、特定の場合において必要とされるものであり、かつ、均衡を失した又は過度の負担を課さないもの」と定義されている。

法は、権利条約における合理的配慮の定義を踏まえ、行政機関等に対し、その事務又は事業を行うに当たり、個々の場面において、障害者から現に社会的障壁の除去を必要としている旨の意思の表明があった場合において、その実施に伴う

負担が過重でないときは、障害者の権利利益を侵害することとならないよう、社会的障壁の除去の実施について、合理的配慮を行うことを求めている。合理的配慮は、障害者が受ける制限は、障害のみに起因するものではなく、社会における様々な障壁と相対することによって生ずるものとのいわゆる「社会モデル」の考え方を踏まえたものであり、障害者の権利利益を侵害することとならないよう、障害者が個々の場面において必要としている社会的障壁を除去するための必要かつ合理的な取組であり、その実施に伴う負担が過重でないものである。

合理的配慮は、法務省の事務又は事業の目的・内容・機能に照らし、必要とされる範囲で本来の業務に付随するものに限られること、障害者でない者との比較において同等の機会の提供を受けるためのものであること、事務又は事業の目的・内容・機能の本質的な変更には及ばないことに留意する必要がある。

2 合理的配慮は、障害の特性や社会的障壁の除去が求められる具体的場面や状況に応じて異なり、多様かつ個別性の高いものであり、当該障害者が現に置かれている状況を踏まえ、社会的障壁の除去のための手段及び方法について、「第6 過重な負担の基本的な考え方」に掲げる要素を考慮し、代替措置の選択も含め、双方の建設的対話による相互理解を通じて、必要かつ合理的な範囲で、柔軟に対応がなされるものである。さらに、合理的配慮の内容は、技術の進展、社会情勢の変化等に応じて変わり得るものである。合理的配慮の提供に当たっては、障害者の性別、年齢、状態等に配慮するものとする。

なお、合理的配慮を必要とする障害者が多数見込まれる場合、障害者との関係性が長期にわたる場合等には、その都度の合理的配慮とは別に、後述する環境の整備を考慮に入れることにより、中・長期的なコストの削減・効率化につながる点は重要である。

3 意思の表明に当たっては、具体的場面において、社会的障壁の除去に関する配慮を必要としている状況にあることを言語（手話を含む。）のほか、点字、拡大文字、筆談、実物の提示や身振りサイン等による合図、触覚による意思伝達など、障害者が他人とコミュニケーションを図る際に必要な手段（通訳を介するものを含む。）により伝えられる。

また、障害者からの意思表明のみでなく、知的障害や精神障害（発達障害を含む。）等により本人の意思表明が困難な場合には、障害者の家族、介助者等、コミュニケーションを支援する者が本人を補佐して行う意思の表明も含む。

なお、意思の表明が困難な障害者が、家族、介助者等を伴っていない場合など、意思の表明がない場合であっても、当該障害者が社会的障壁の除去を必要としていることが明白である場合には、法の趣旨を踏まえ、当該障害者に対して適切と思われる配慮を提案するために建設的対話を働き掛けるなど、自主的な

とりくみ つと

取組に努めるものとする。

- 4 合理的配慮は、障害者等の利用を想定して事前に行われる建築物のバリアフリー化、介助者等の人的支援、情報アクセシビリティの向上等の環境の整備を基礎として、個々の障害者に対して、その状況に応じて個別に実施される措置である。したがって、各場面における環境の整備の状況により、合理的配慮の内容は異なることとなる。また、障害の状況等が変化することもあるため、特に、障害者との関係性が長期にわたる場合等には、提供する合理的配慮について、適宜、見直しを行うことが重要である。
- 5 法務省がその事務又は事業の一環として実施する業務を事業者に委託等する場合は、提供される合理的配慮の内容に大きな差異が生ずることにより障害者が不利益を受けることのないよう、委託等の条件に、対応要領を踏まえた合理的配慮の提供について盛り込むよう努めるものとする。

## 第6 過重な負担の基本的な考え方

法務省においては、具体的な検討をせずに過重な負担を拡大解釈するなどして法の趣旨を損なうことなく、個別の事案ごとに、以下の要素等を考慮し、具体的場面や状況に応じて総合的・客観的に判断することが必要である。

職員は、過重な負担に当たると判断した場合は、障害者にその理由を説明し、理解を得よう努めるものとする。

- 事務又は事業への影響の程度（事務又は事業の目的、内容、機能を損なうか否か）
- 実現可能性の程度（物理的・技術的制約、人的・体制上の制約）
- 費用・負担の程度

## 第7 合理的配慮の具体例

第5で示したとおり、合理的配慮は、具体的場面や状況に応じて異なり、多様な個別性の高いものであるが、具体例としては、次のようなものがある。

なお、記載した具体例については、第6で示した過重な負担が存在しないことを前提としていること、また、これらは飽くまでも例示であり、記載されている具体例だけに限られるものではないことに留意する必要がある。

（合理的配慮に当たり得る物理的環境への配慮の具体例）

- 段差がある場合に、車椅子利用者にキャスター上げ等の補助をする、携帯スロープを渡すなどする。
- 配架棚の高いところに置かれたパンフレット等を手渡す。パンフレット等の位置を分かりやすく伝える。

- 目的の場所までの案内の際に、障害者の歩行速度に合わせた速度で歩く、前後左右・距離の位置取りについて、障害者の希望を聞くなどする。
- 障害の特性により、頻繁に離席の必要がある場合に、会場の座席位置を扉付近にする。
- 疲労を感じやすい障害者から別室での休憩の申出があった際、別室の確保が困難であるときに、当該障害者に事情を説明し、対応窓口の近くに長椅子を移動させて臨時の休憩スペースを設ける。
- 不随意運動等により書類等を押さえることが難しい障害者に対し、職員が書類を押さえ、又はバインダー等の固定器具を提供する。
- 災害や事故が発生した際、館内放送で避難情報等の緊急情報を聞くことが困難な聴覚障害者に対し、手書きのボード等を用いて分かりやすく誘導する。

(合理的配慮に当たり得る意思疎通の配慮の具体例)

- 筆談、読み上げ、手話、点字、拡大文字、身振りサイン等による合図などのコミュニケーション手段を用いる。
- 会議資料等について、点字、拡大文字等で作成する際に、各々の媒体間でページ番号等が異なり得ることに配慮して使用する。
- 視覚障害のある委員に会議資料等を事前送付する際、読み上げソフトに対応できるよう電子データ（テキスト形式）を提供する。
- 意思疎通が不得意な障害者に対し、絵カード等を活用して意思を確認する。
- 駐車場などで通常、口頭で行う案内を、紙にメモをして渡す。
- 書類記入の依頼時に、記入方法等を本人の目の前で示し、又は分かりやすい記述で伝達する。
- 比喩表現等が苦手な障害者に対し、比喩や暗喩、二重否定表現などを用いずに具体的に説明する。
- 障害者から申出があった際に、ゆっくり、丁寧に、繰り返し説明し、内容が理解されたことを確認しながら対応する。また、なじみのない外来語は避ける、漢数字は用いない、時刻は24時間表記ではなく午前・午後で表記するなどの配慮を念頭に置いたメモを、必要に応じて適時に渡す。
- ホームページなどでの外部情報の発信の際に、動画に字幕などの文字情報を付す、拡大文字や読み上げソフトの利用に配慮し、テキストデータを付すなどする。
- 会議の進行に当たり、資料を見ながら説明を聞くことが困難な視覚又は聴覚に障害のある委員や知的障害を持つ委員に対し、ゆっくり、丁寧な進行を心掛けるなど、障害の特性にあった配慮を行う。



(ルール・慣行の柔軟な変更の具体例)

- 順番を待つことが困難な障害者に対し、周囲の者の理解を得た上で、じゅんばん ま こんなん しょうがいしゃ たい しゅうい もの りかい え うえ てつづきじゅん 手続順を入れ替える。
- 立って列に並んで順番を待っている場合に、た れつ なら じゅんばん ま ばあい しゅうい もの りかい え うえ とうがい 周囲の者の理解を得た上で、当該障害者の順番が来るまで別室や席を用意する。
- スクリーン、板書及び手話通訳者等がよく見えるように、ばんしょおよ しゅわつうやくしゃとう み とう ちか せき スクリーン等に近い席かくほを確保する。
- 車両乗降場所を施設出入口に近い場所へ変更する。しゃりょうじょうこうばしょ しせつでいりぐち ちか ばしょ へんこう
- 法務省の敷地内の駐車場等において、ほうむしょう しきちない ちゅうしゃじょうとう しょうがいしゃ らいちょう たすう み こ ばあい 障害者の来庁が多数見込まれる場合、つうじょう しょうがいしゃせんよう くかく しょうがいしゃせんよう くかく へんこう 通常、障害者専用とされていない区画を障害者専用の区画に変更する。
- 入館時にICカードゲートを通過することが困難な場合、にゅうかん じ つうか こんなん ばあい べつ にゅうかん 別ルートからの入館を認めると
- 他人との接触、たにん せつしょく たにんずう なか きんちょうとう ほっさとう ばあい 多人数の中にいることによる緊張等により、発作等がある場合、とうがいしょうがいしゃ せつめい うえ しょうがい とくせい しせつ じょうきょう おう べっしつ じゅんぴ 当該障害者に説明の上、障害の特性や施設の状況に応じて別室を準備する。
- 非公表又は未公表情報を扱う会議等において、ひこうひょうまた みこうひょうじょうほう あつか かいぎとう じょうほうかんり かか たんぼ 情報管理に係る担保が得られることを前提に、え ぜんてい しょうがい いいん りかい えんじよ もの どうせき みと 障害のある委員の理解を援助する者の同席を認める。

そうだんまどぐちいちらん  
相談窓口一覧

1 ほうむしょうほんしょう  
法務省本省

そうだんまどぐち 相談窓口		そうだんたんどうしゃ 相談担当者	そうだん う ほんい 相談を受ける範囲
ないぶぶきよく 内部部局	だいじんかんぼうじんじか 大臣官房人事課	だいじんかんぼうじんじかきかくちょうさかん ふくむ 大臣官房人事課企画調査官，服務 たんどうかちょう ほ さ きゅうしよくいんおよ どうきかく 担当課長補佐級職員及び同企画 ちょうさかん しめい しょくいん 調査官が指名する職員	ないぶぶきよく たい 内部部局に対する そうだんとう 相談等
	だいじん かんぼう かくか 大臣官房各課 だいじんかんぼうじんじか (大臣官房人事課 のぞ を除く。)	だいじんかんぼうかくかじんじたんとうかちょう ほ さ きゅう 大臣官房各課人事担当課長補佐級 しょくいんおよ どうかちちょうほ さ きゅうしよくいん 職員及び同各課長補佐級職員が しめい しょくいん 指名する職員	だいじん かんぼう かくか 大臣官房各課 だいじんかんぼうじんじか (大臣官房人事課を のぞ たい 除く。)に対する そうだんとう 相談等
	だいじん かんぼう こうせい 大臣官房厚生 かんりかん 管理官	だいじんかんぼうこうせいかんりかんつきじんじたんとうかちょう 大臣官房厚生管理官付人事担当課長 ほ さ きゅうしよくいんおよ どうかちちょうほ さ きゅう 補佐級職員及び同課長補佐級 しょくいん しめい しょくいん 職員が指名する職員	だいじん かんぼう こうせい 大臣官房厚生 かんりかん たい 管理官に対する そうだんとう 相談等
	だいじんかんぼうしほうほうせい 大臣官房司法法制 ぶ 部	だいじんかんぼうしほうほうせいぶしほうほうせいかじんじ 大臣官房司法法制部司法法制課人事 たんどうかちょう ほ さ きゅうしよくいんおよ どうかちちょう 担当課長補佐級職員及び同課長 ほ さ きゅうしよくいん しめい しょくいん 補佐級職員が指名する職員	だいじんかんぼうしほうほうせい 大臣官房司法法制 ぶ たい そうだんとう 部に対する相談等
	かくきよく 各局	かくきよくじんじたんとうかちょう ほ さ きゅうしよくいん 各局人事担当課長補佐級職員 およ かくきよくじんじたんとうかちょうほ さ きゅう 及び各局人事担当課長補佐級 しょくいん しめい しょくいん 職員が指名する職員	かくきよく たい 各局に対する相談 とう 等
しせつとうきかん 施設等機関	ほうむそうごうけんきゅうしよ 法務総合研究所	ほうむそうごうけんきゅうしよそうむきかくぶそうむか 法務総合研究所総務企画部総務課 ちょう どうかちちょうほ さ およ どうかちちょう しめい 長，同課長補佐及び同課長が指名 しょくいん する職員	ほうむそうごうけんきゅうしよ 法務総合研究所に たい そうだんとう 対する相談等
	きょうせいけんしゅうしよ 矯正研修所	きょうせいけんしゅうしよしよむかちちょうおよ どうかちちょう 矯正研修所庶務課長及び同課長 しめい しょくいん が指名する職員	きょうせい けんしゅうしよ 矯正研修所に たい そうだんとう 対する相談等
	けいむしよ しょうねん 刑務所，少年 けいむしよおよ こうちしよ 刑務所及び拘置所	けいむしよ しょうねんけいむしよおよ こうちしよしよ 刑務所，少年刑務所及び拘置所庶 むかちちょう どうかちちょうほ さ なら どうかちちょう 務課長，同課長補佐並びに同課長	けいむしよ しょうねんけいむ 刑務所，少年刑務 しよおよ こうちしよなら 所及び拘置所並び

		しめい しよくいん が指名する職員	ししよ にそれらの支所に たい そうだんとう 対する相談等
しょうねんいん 少年院	しょうねんいんしよむかちよう どうかちよう ほ さ およ 少年院庶務課長，同課長補佐及び どうかちよう しめい しよくいん 同課長が指名する職員	しょうねんいんおよ ぶん 少年院及びその分 いん たい そうだんとう 院に対する相談等	
しょうねんかんべつしよ 少年鑑別所	しょうねんかんべつしよしよむかちよう どうかちよう ほ さ 少年鑑別所庶務課長，同課長補佐 およ どうかちよう しめい しよくいん 及び同課長が指名する職員	しょうねんかんべつしよおよ 少年鑑別所及びそ ぶんしよ たい そう の分所に対する相 だんとう 談等	
ふじんほどういん 婦人補導院	ふじんほどういんほどうかちようおよ どうかちよう 婦人補導院補導課長及び同課長が しめい しよくいん 指名する職員	ふじんほどういん たい 婦人補導院に対す そうだんとう る相談等	
にゆうこくしやしゆうようしよ 入国者収容所	にゆうこくしやしゆうようしよ そうむかちよう どうかちよう 入国者収容所総務課長，同課長 ほ さ ひがしにほんにゆうこくかんり 補佐（東日本入国管理センターに かぎ なら どうかちよう しめい 限る。）並びに同課長が指名する しよくいん 職員	にゆうこくしやしゆうようしよ 入国者収容所に たい そうだんとう 対する相談等	
ちほうしぶん 地方支分 ぶきよく 部局	ほうむきよく 法務局	ほうむきよくそうむぶしよくいんかちよう どうかちよう 法務局総務部職員課長，同課長 ほ さ およ どうかちよう しめい しよくいん 補佐及び同課長が指名する職員 なら ほうむきよくしよくいんかちよう どうかちよう 並びに法務局職員課長，同課長 ほ さ およ どうかちよう しめい しよくいん 補佐及び同課長が指名する職員	ほうむきよくおよ 法務局及びその しきよくなら 支局並びにそれらの しゅつちようしよ たい 出張所に対する そうだんとう 相談等
ちほうほうむきよく 地方法務局	ちほうほうむきよくそうむかちよう どうかちよう ほ さ 地方法務局総務課長，同課長補佐 およ どうかちよう しめい しよくいん 及び同課長が指名する職員	ちほうほうむきよくおよ 地方法務局及びその しきよくなら 支局並びにそれらの しゅつちようしよ たい 出張所に対する そうだんとう 相談等	
きょうせいかんく 矯正管区	きょうせいかんくしよくいんかちようおよ どうかちようせい 矯正管区職員課長及び同課矯正 せんもんしよくなら どうかちよう しめい 専門職並びに同課長が指名する しよくいん 職員	きょうせい かんく およ 矯正管区及び きょうせいけんしゆうしよしよ 矯正研修所支所 たい そうだんとう に対する相談等	
ちほうこうせいほご 地方更生保護 いんかい 委員会	ちほうこうせいほごいんかいじむきよくそうむか 地方更生保護委員会事務局総務課 ちよう どうかちよう ほ さ およ どうかちよう しめい 長，同課長補佐及び同課長が指名 しよくいん する職員	ちほうこうせいほごいんかい 地方更生保護委員会 およ ぶんしつ たい 及びその分室に対 そうだんとう する相談等	
ほごかんさつしよ 保護観察所	ほごかんさつしよきかくちようせいちよう どうかちよう 保護観察所企画調整課長，同課長 ほ さ およ どうかちよう しめい しよくいん 補佐及び同課長が指名する職員	ほごかんさつしよおよ 保護観察所及びその しぶ たい そうだんとう 支部に対する相談等	

<p>ちほうにゆうこくかんりきよく 地方入 国管理局</p>	<p>ちほう にゆうこく かんりきよく しよくいん かちよう 地方入 国管理局職員課長， どうかちよう ほ さ およ どうかちよう しめい 同課長補佐及び同課長が指名する しよくいん なら ちほう にゆうこく かんりきよく 職員並びに地方入 国管理局 そうむ かちよう どうきよう にゆうこくかんりきよく 総務課長（東京入 国管理局を のぞ どうかちよう ほ さ どうきよう にゆうこく 除く。），同課長補佐（東京入 国 かんりきよく のぞ およ どうかちよう しめい 管理局を除く。）及び同課長が指名 しよくいん する職員</p>	<p>ちほう にゆうこく かんりきよく 地方入 国管理局 およ しきよくなら 及びその支局並びに しゅつちようじよ それらの出張所 たい そうだんどう に対する相談等</p>
------------------------------------	--	---

2 外局

(1) 公安審査委員会

相談窓口		相談担当者	相談を受ける範囲
ないぶぎょく 内部部局	こうあんしんさいいんかい 公安審査委員会	じむきょく かちょう ほ さ きゅう しょくいん およ 事務局課長補佐級職員及び どうかちょう ほ さ きゅう しょくいん しめい 同課長補佐級職員が指名する しょくいん 職員	こうあんしんさいいんかい たい 公安審査委員会に対 する相談等

(2) 公安調査庁

相談窓口		相談担当者	相談を受ける範囲
ないぶぎょく 内部部局	こうあんちようさちよう 公安調査庁	そうむぶじんじかふくむたんとうかちょう ほ さ きゅう 総務部人事課服務担当課長補佐級 しょくいんおよ どうかちょう ほ さ きゅう しょくいん 職員及び同課長補佐級職員が しめい しょくいん 指名する職員	こうあんちようさちようないぶ 公安調査庁内部部 ぎょく たい そうだんとう 局に対する相談等
しせつとうきかん 施設等機関	こうあん ちようさちよう 公安調査庁 けんしゅうしょ 研修所	こうあん ちようさちよう けんしゅうしょ きょうとう およ 公安調査庁研修所教頭及び どうきょうとう しめい しょくいん 同教頭が指名する職員	こうあん ちようさちよう 公安調査庁 けんしゅうしょ たい 研修所に対する そうだんとう 相談等
ちほうしぶん 地方支分 ぶぎょく 部局	こうあんちようさきょく 公安調査局	こうあんちようさきょくそうむぶしょくいんかんりかんおよ 公安調査局総務部職員管理官及び どうかんりかん しめい しょくいん 同管理官が指名する職員	こうあん ちようさきょく 公安調査局 たい そうだんとう に対する相談等
	こうあんちようさじむしょ 公安調査事務所	こうあんちようさじむしょちよう しめい しゅせき 公安調査事務所長が指名する首席 ちようさかんおよ どうしゅせきちようさかん しめい 調査官及び同首席調査官が指名す る職員 しょくいん	こうあんちようさじむしょ たい 公安調査事務所に対 する相談等 そうだんとう